

(平成 30 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	保健福祉部 子育て支援課
	施策No.	8	施策名	児童福祉の充実	施策主管課長名	内藤 秀樹
施策関連課名			政策推進課、福祉総合相談課、市立学校給食センター、(健康増進課)			

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) *人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
子ども 保護者	子どもが健やかに育つ。 子育てに喜びと幸せを感じるようになる。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
① 対象指標	ア 14歳以下の人口	人	見込み値			10,111	9,871	9,631	9,391	9,151	
			実績値	10,576	10,353	10,150	9,873	9,696	9,521		
	イ (0歳児数)	人	見込み値								
			実績値			516	525	528	493		
	ウ		見込み値								
			実績値								
② まちづくり指標	A 14歳以下の人口比率	%	目標値			14.5	14.4	14.4	14.3	14.3	
			実績値	14.5	14.2	14.0	13.7	13.5	13.3		
	B 子育ての環境が整っていると感じている市民の割合	%	目標値			41.8	42.6	43.4	44.2	45.0	
			実績値	41.1	41.9	46.7	52.9	53.2	43.2		
	C マタニティスクールへの参加者数	人	目標値			196	202	208	214	220	
			実績値	184	141	161	148	230	198		
	D		目標値								
			実績値								
	E		目標値								
			実績値								
まちづくり指標設定の考え方		A: 少子化の状況を示す。 【3月31日現在における住民登録している14歳以下人口÷住民登録している人口(外国人を含む)×100】 B: 子育てに対する市民の安心感を示す。 【市民アンケートの「南アルプス市は、安心して子育てができる環境が整っていると思いますか」において、「思う」「まあまあ思う」と回答した人の割合】 C: 子育てに関する意識啓発の成果を示す。 【マタニティスクール(パパママ学級とマタニティカフェ)への一年間の参加者数】									
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)		A: 計画最終年のH36年度において7万人の人口を目指すとなっていることから、少子化抑制策により現在と同じ1万人規模の人口を維持することを目標にH36年において14.0%を目標とし、中間年のH31は14.3%とする。 B: 27年度からの子ども・子育て支援新制度の推進により、5年間で約5%の増加を見込む。 C: 子育て支援事業への参加(特に父親の子育てへの参加)を促し5年間で約20%の増加を見込む。									

3 予算等の推移

※当初予算額。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
関連事業本数	79	81	80	84	88	86	82	
関連事業予算額(単位:千円)	3,837,482	3,499,547	3,660,060	3,592,773	4,101,584	4,458,697	4,045,371	
(予算額の内訳)	国庫支出金	1,240,196	1,291,524	1,280,458	1,239,580	1,301,661	1,368,601	1,365,024
	県支出金	409,428	440,505	485,635	448,710	492,975	538,534	531,302
	地方債	476,400	23,000	28,900	64,000	272,000	469,400	0
	その他	328,770	330,201	320,123	207,248	209,038	210,109	246,852
	一般財源	1,382,688	1,414,317	1,544,944	1,633,235	1,825,910	1,872,053	1,902,193

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった
- 目標値どおりの実績値だった
- 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

人口減少傾向と、少子化傾向が進展している。

② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)

- 成果がかなり向上した
- 成果がどちらかと言えば向上した
- 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
- 成果がどちらかと言えば低下した
- 成果がかなり低下した

※左記の理由

未就学児の人口動態は社会増である。その保護者世代も社会増である。児童福祉の充実策が功を奏したと考察する。

年齢	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	H27→H31	H27→H31	H28→H31	H29→H31	H30→H31
				0	528	1	554			
			0	525	1	551	2	557		26
		0	516	1	536	2	553	3	559	6
0	539	1	566	2	582	3	604	4	610	71
1	559	2	575	3	583	4	595	5	607	48
2	545	3	561	4	570	5	571	6	589	44
3	590	4	582	5	586	6	596	7	597	7
4	649	5	653	6	656	7	656	8	658	9
5	634	6	647	7	646	8	656	9	659	25

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

※左記の理由

- ①病児保育は、今年度中には2施設が開所する。
- ②NPO法人の子育て支援団体の子育て支援が充実している。
- ③子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大した(H29～)。
- ④3子以降の保育料無償化を単独実施している(H28～)。

5 まとめ(課題の抽出と解決の方向性)

施策の課題 (現状の問題点)	課題解決の方向性
保護者への子育て支援のさらなる推進 I 就労と子育ての両立 II 保育料の経済負担	I 病児保育施設の整備 病児保育施設を整備し一時的に保育する。 II 未満児の内、無償化対象の設定をシミュレーションする。
教育・保育施設における安定した受入体制の確保 I 保育士不足 II 放課後子ども支援員の高齢化に伴う後任者の確保・育成	I 保育士不足 ① 下限就労時間48時間の見直し(64時間に改正) ② 10月頃に臨時保育士継続希望者の次年度任用の確認及び優良臨時保育士の採用(経験者枠) ③ 指定管理者制度の導入及び民営化への移行推進 II 放課後子ども支援員の高齢化に伴う後任者の確保・育成 ① 年間を通しての募集 ② 児童館内、児童館と隣接する児童クラブについて児童館で運営 ③ 児童クラブの運営業務をNPO法人・自治会等へ委託
予算の削減 I 保育関係予算の削減	I 保育関係予算の削減 ① 民間への譲渡(指定管理から民営化へ移行) ② 土曜日の保育について合同保育を検討
特性のある児童の増加 I 途切れのない支援の充実	I 途切れのない支援の充実 ① 専門員を配置した相談窓口の設置(利用者支援事業) ② 保健師と連携したホームスタート事業の充実(訪問支援員(ビジター)の拡大・育成) ③ 特性のある児童を特別扱いするのではなく、集団の中で行動できるように工夫できる力を身に付ける ④ 児童の情報を的確につなげるため、伝達手法の統一化